

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 宮内中央福祉会

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	保育事業収入	219,980,000	219,467,119	512,881	
	経常経費寄附金収入	110,000	110,000	0	
	受取利息配当金収入	2,000	13	1,987	
	その他の収入	4,105,000	4,008,441	96,559	
	事業活動収入計(1)	224,197,000	223,585,573	611,427	
	支出				
	人件費支出	168,890,000	168,477,729	412,271	
	事業費支出	23,100,000	22,943,309	156,691	
	事務費支出	12,941,000	12,677,122	263,878	
	支払利息支出	456,224	456,224	0	
その他の支出	2,700,000	2,664,800	35,200		
事業活動支出計(2)	208,087,224	207,219,184	868,040		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	16,109,776	16,366,389	△256,613		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	108,091,000	108,091,000	0	
	設備資金借入金収入	150,000,000	150,000,000	0	
	施設整備等収入計(4)	258,091,000	258,091,000	0	
	支出				
固定資産取得支出	329,551,000	329,498,940	52,060		
施設整備等支出計(5)	329,551,000	329,498,940	52,060		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△71,460,000	△71,407,940	△52,060		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	77,400,000	77,400,000	0	
	その他の活動収入計(7)	77,400,000	77,400,000	0	
	支出				
	積立資産支出	22,000,000	22,000,000	0	
その他の活動支出計(8)	22,000,000	22,000,000	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	55,400,000	55,400,000	0		
予備費支出(10)	0	—	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	49,776	358,449	△308,673		
前期末支払資金残高(12)	14,020,411	14,020,411	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	14,070,187	14,378,860	△308,673		

法人単位事業活動計算書

（自）令和 5 年 4 月 1 日 （至）令和 6 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 宮内中央福祉会

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	保育事業収益	219,467,119	211,560,314	7,906,805
	経常経費寄附金収益	110,000	509,900	△399,900
	その他の収益	1,221,531	523,258	698,273
	サービス活動収益計(1)	220,798,650	212,593,472	8,205,178
	費用			
	人件費	168,850,729	157,353,120	11,497,609
	事業費	22,943,309	19,295,657	3,647,652
	事務費	12,677,122	9,331,068	3,346,054
	減価償却費	4,041,057	4,572,416	△531,359
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△2,313,981	△2,295,611	△18,370
	サービス活動費用計(2)	206,198,236	188,256,650	17,941,586
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	14,600,414	24,336,822	△9,736,408
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	13	10	3
	その他のサービス活動外収益	2,786,910	6,406,150	△3,619,240
	サービス活動外収益計(4)	2,786,923	6,406,160	△3,619,237
	費用			
	支払利息	456,224	0	456,224
	その他のサービス活動外費用	2,664,800	2,679,260	△14,460
サービス活動外費用計(5)	3,121,024	2,679,260	441,764	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△334,101	3,726,900	△4,061,001	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		14,266,313	28,063,722	△13,797,409
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	108,091,000	220,000	107,871,000
	特別収益計(8)	108,091,000	220,000	107,871,000
	費用			
	固定資産売却損・処分損	3,135,622	47,108	3,088,514
国庫補助金等特別積立金積立額	108,091,000	220,000	107,871,000	
特別費用計(9)	111,226,622	267,108	110,959,514	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△3,135,622	△47,108	△3,088,514	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		11,130,691	28,016,614	△16,885,923
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	1,580,168	1,563,554	16,614
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	12,710,859	29,580,168	△16,869,309
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	77,400,000	0	77,400,000
	その他の積立金積立額(16)	22,000,000	28,000,000	△6,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	68,110,859	1,580,168	66,530,691

法人単位貸借対照表

令和 6 年 3 月 31 日 現在

社会福祉法人名 宮内中央福祉会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	159,450,608	43,276,531	116,174,077	流動負債	303,044,748	36,856,120	266,188,628
現金預金	13,862,421	22,735,286	△8,872,865	事業未払金	23,629,899	28,016,170	△4,386,271
事業未収金	7,705,638	4,425,108	3,280,530	その他の未払金	119,841,200	0	119,841,200
未収金	11,400,000	0	11,400,000	1年以内返済予定設備資金借入金	150,000,000	0	150,000,000
未収補助金	123,432,034	16,092,137	107,339,897	預り金	0	0	0
前払費用	3,050,515	24,000	3,026,515	職員預り金	1,600,649	1,239,950	360,699
仮払金	0	0	0	賞与引当金	7,973,000	7,600,000	373,000
その他の流動資産	0	0	0				
固定資産	651,967,489	385,045,228	266,922,261	固定負債	0	0	0
基本財産	192,447,976	194,970,496	△2,522,520	設備資金借入金	0	0	0
土地	165,900,000	165,900,000	0	負債の部合計	303,044,748	36,856,120	266,188,628
建物	26,547,976	29,070,496	△2,522,520	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	459,519,513	190,074,732	269,444,781	基本金	190,969,465	190,969,465	0
建物	1	1	0	第一号基本金	179,850,000	179,850,000	0
構築物	5,764,277	6,294,918	△530,641	第三号基本金	11,119,465	11,119,465	0
車輛運搬具	1	1	0	国庫補助金等特別積立金	126,973,406	21,196,387	105,777,019
器具及び備品	5,484,615	6,060,193	△575,578	その他の積立金	122,319,619	177,719,619	△55,400,000
建設仮勘定	325,951,000	0	325,951,000	人件費積立金	13,000,000	13,000,000	0
人件費積立資産	13,000,000	13,000,000	0	修繕費積立金	2,214,000	2,214,000	0
修繕費積立資産	2,214,000	2,214,000	0	備品等購入積立金	500,000	500,000	0
備品等購入積立資産	500,000	500,000	0	保育所施設・設備整備積立金	106,605,619	162,005,619	△55,400,000
保育所施設・設備整備積立資産	106,605,619	162,005,619	△55,400,000	次期繰越活動増減差額	68,110,859	1,580,168	66,530,691
				(うち当期活動増減差額)	11,130,691	28,016,614	△16,885,923
				純資産の部合計	508,373,349	391,465,639	116,907,710
資産の部合計	811,418,097	428,321,759	383,096,338	負債及び純資産の部合計	811,418,097	428,321,759	383,096,338

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産及び無形固定資産一定額法

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引の係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引の係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金— 該当なし

・賞与引当金— 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

当法人では公益事業、収益事業を実施していないため、省略している。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人は拠点区分がひとつのため、省略している。

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では、公益事業を実施していないため省略している。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では、収益事業を実施していないため省略している。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 宮内中央こども園拠点

「本部」

「宮内中央こども園」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	165,900,000	0	0	165,900,000
建物	29,070,496	0	2,522,520	26,547,976
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	194,970,496	0	2,522,520	192,447,976

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。
該当なし

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。
該当なし

9. 有形固定資産の所得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	133,275,300	106,727,324	26,547,976
建物	1,076,850	1,076,849	1
構築物	7,746,800	1,982,523	5,764,277
車両運搬具	102,300	102,299	1
器具及び備品	19,163,345	13,678,730	5,484,615
合計	161,364,595	123,567,725	37,796,870

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	7,705,638	0	7,705,638
未収金	11,400,000	0	11,400,000
未収補助金	123,432,034	0	123,432,034
合計	142,537,672	0	142,537,672

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記(宮内中央こども園拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・ 有形固定資産及び無形固定資産一定額法
 - ・ リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引の係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引の係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・ 退職給付引当金— 該当なし
 - ・ 賞与引当金— 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 宮内中央こども園拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉑))は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉒))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	165,900,000	0	0	165,900,000
建物	29,070,496	0	2,522,520	26,547,976
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	194,970,496	0	2,522,520	192,447,976

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 有形固定資産の所得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	133,275,300	106,727,324	26,547,976
建物	1,076,850	1,076,849	1
構築物	7,746,800	1,982,523	5,764,277
車輛運搬具	102,300	102,299	1
器具及び備品	19,163,345	13,678,730	5,484,615
合計	161,364,595	123,567,725	37,796,870

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	7,705,638	0	7,705,638
未収金	11,400,000	0	11,400,000
未収補助金	123,432,034	0	123,432,034
合計	142,537,672	0	142,537,672

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし